

参考 アンケート結果 ①

木津川市水道料金及び公共下水道使用料に関する審議会について（意見・感想）

【はじめに】

2016年10月30日、日本経済新聞朝刊の春秋のコラム欄にアメリカミシガン州の「フrint市」のことが載せてありました。ゼネラルモーターズ（GM）発祥の地で人口20万の市が日本車の席卷で一部工場閉鎖、人口は半減。斜陽の街で昨年大規模な水道水の汚染が発覚、財政難から水源を替えた結果、劣悪な水質で古い管から鉛が流出、住民が腹痛や貧血に見舞われ、今もペットボトルの水で体を洗っている人が居るというものでした。我が国でもインフラの老朽化が叫ばれて久しく改めて警鐘を鳴らす記事でした。

また、一方で10月23日の同じく日経新聞朝刊のトップには、企業の水道事業参入を後押しするため2017年にも水道法を改正する動きがあるとの記事も出ておりました。

インフラの根幹部分である「水の安全性」、市民が安心して使用できる水の大切さ、それを守るためのインフラ整備の重要性と今後の方向を示唆するものと受け止めました。

【審議会に関しての感想】

水道事業については、現行料金のままなんとか値上げを実施することなく経営改善計画の実施により「黒字化」の目処が立ちそうで収入を年金に頼る者にとってはホッとしているところが正直な気持ちです。

着実に実行されるとともに、前倒しできるものは前倒しして実施していただければより効果が期待できます。

下水道事業については、次回以降本格的に論議されることにはなりますが、今のところ非常にわかりづらい、数値から何が言えるのか、重要な数値の指標は何か、近隣市町村の状況との比較、木津川市の特性、中長期も含めた具体的な対策などを教えていただければ有難いと思います。上水道と状況が違い同じとは言えないまでも同じ手法での経営改善計画であれば論議、理解しやすいのではないのでしょうか。

前回より議事録を送っていただくようになり会議全体の流れ、内容確認、方向がより理解しやすくなりました。

【最後に】

水道事業は、人口減に伴う水需要の減少、水道施設の老朽化、職員数の減少の3重苦を抱え先の民間企業の参入の方向性などが打ち出されていますが、ITなどを駆使した民間の経営ノウハウで活用できる部分は活用し、委託できる部分は委託すればいいとは思いますが経営効率だけで値上げされたり、生活インフラの根幹部分を企業に委ねることには不安があります。そして人員削減にこだわるあまり技術者のノウハウの継承をおろそかにしては将来に禍根を残す事になるのではと思います。

以上

意見書の提出について

1. 水道事業

事業の更なる効率化に向け、委託化等により業務の見直し、切り出し、が検討されることとなります。その際大切なことは、職員の水道事業に対する知識、技術を担保継承して行くことが求められるのではないのでしょうか。市民に安心した水を提供するのが事業者の最大の責務だと考えます。微細な過誤データをも見逃さない知見能力とマネジメント能力を備えた人材育成と業務の見直しを計画的に推進されることを期待します。

2. 下水道事業について

下水道事業については、料金収入と費用（木津川市職員に係わる費用・広域事業への負担金）を見た場合概ね収支されていると考えられます。このようなことから今後、利用者に大幅な負担への理解を求めるのは難しいと考えられます。

特に、公益会計の複雑な一般会計からの基準内、基準外繰入金の扱いも、下水道サービスを受けていない市民への理解をどのように進めていくのか求められるのでは。

今後、繰入金の削減を求めることは健全化を図る上で不可欠なことは理解できるが、単に繰入金の削減を行えば、資金不足の額の拡大が懸念されます。歳出削減・歳入確保を図り繰入金の範囲を適正に定めた上で生じる財源不足を、収支モデルを検討し、一般会計との間における負担区分のルールを策定することが必要ではないかと思えます。

なお、下水道事業は広域的であり木津川市だけでは解消は困難であること。特に広域事業への負担金等についても精査し、提言して行くことが必要と考えます。

なお、業務の効率化に向けた課題は水道事業と同様と考えます。

3. その他

(1) 資料について

上下水道審議会にあたって、多くの資料を作成され説明をされました。今後の数値をもって可否精査する事は非常に困難があります。

例えば、前回審議されたデータがこの5年間での変化を見極め、今後の5年間にどのように反映するのも一つの判断ではないかと思えます。

(2) 目標改善評価測定指標

指標はあるものの、それらは結果的な評価であり企業としての努力目標が見えてこない。今後への検討とされることを期待します。

(3) 審議会の開催時期等について

本審議会は、5年に1回開催されていますが、開催時期については改善実施1年前に施策検討するのがより成果が早く表れるのではと思えます。

(4) 市民への周知等については、市民目線で理解の得やすい説明に努められ市民に判断していただけるシステムを目指されることを期待します。(理解と判断を求めることが今後必要)